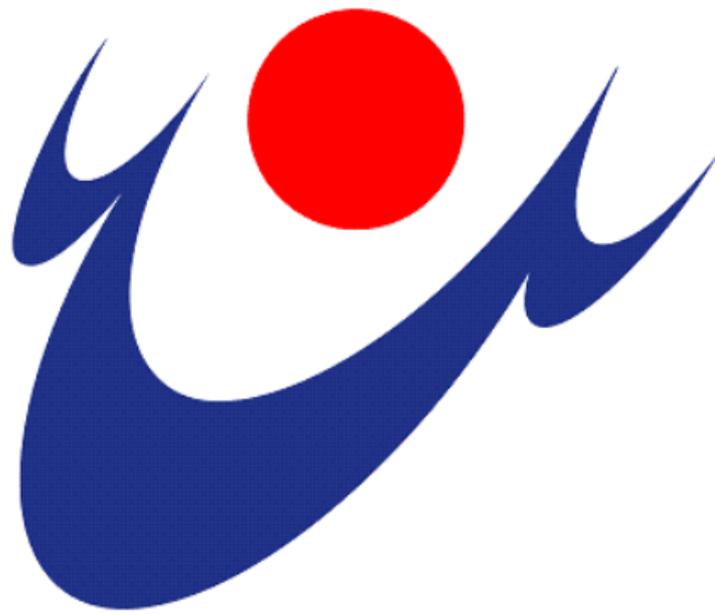


# 令和4年度 財政状況の公表

令和3年度決算の状況及び令和4年度上半期の財政状況



日 置 市

## 目 次

第 1	令和 3 年度における決算の状況	1
1	決算のあらまし及び規模	1
2	決算収支	1
3	歳入	2
4	歳出	6
5	財政指標等の状況	13
6	健全化判断比率の状況	15
7	将来にわたる実質的な財政負担	15
第 2	令和 4 年度上半期における補正予算の状況	17
第 3	令和 4 年度上半期における予算の執行状況	21
1	一般会計予算の執行状況	21
2	特別会計予算の執行状況	22
3	企業会計予算の執行状況	22
第 4	市民の税負担と住民サービスの状況	23
第 5	市債及び一時借入金の状況	24
第 6	市有財産の状況	25

## 第1 令和3年度における決算の状況

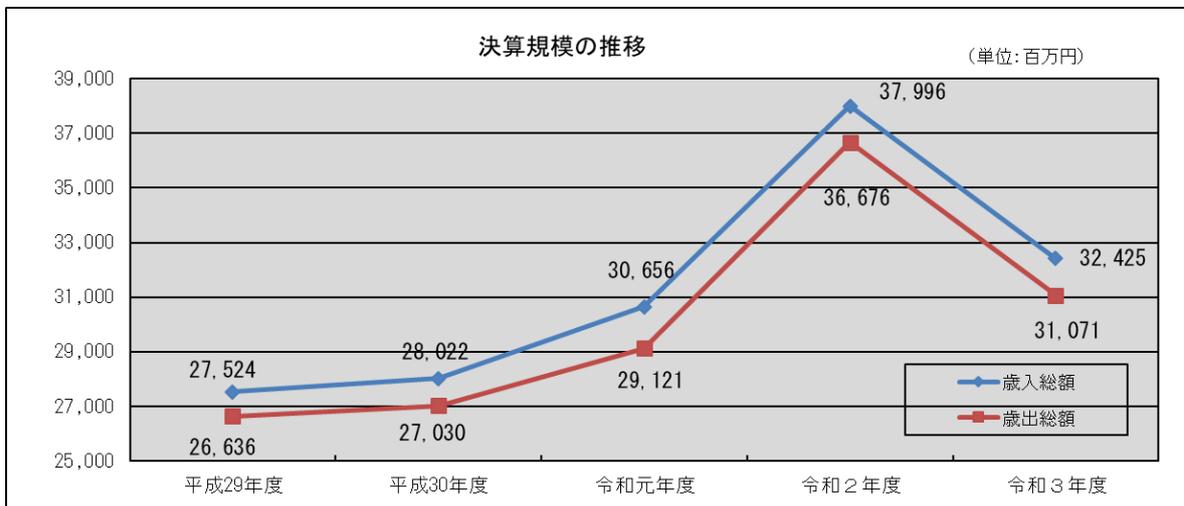
### 1 決算のあらまし及び規模

令和3年度普通会計の決算について前年度と比較した場合、歳入決算額は5,571,276千円（14.7%）減少し、歳出決算額は5,605,801千円（15.3%）の減少となりました。歳入では、主に地方税や地方交付税、寄附金が増加となる一方で、国庫支出金や地方債、繰入金が減少となりました。歳出では、主に扶助費や積立金が増加となる一方で、補助費等や普通建設事業費、災害復旧事業費が減少となりました。

《決算規模の状況：直近5年》

（単位：千円、%）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	直近増減額	直近増減率
						R3-R2	R3/R2
歳入総額	27,524,501	28,022,387	30,656,419	37,996,121	32,424,845	△ 5,571,276	△ 14.7
歳出総額	26,636,008	27,029,891	29,121,205	36,676,337	31,070,536	△ 5,605,801	△ 15.3



### 2 決算収支

#### (1) 実質収支

実質収支については、歳入歳出差引が前年度比34,525千円（2.6%）増加し、繰越事業が減少した影響で翌年度へ繰り越すべき額が前年度比で301,016千円（66.7%）減少したことから、前年度比335,541千円（38.6%）増の1,204,143千円となりました。

#### (2) 単年度収支

単年度収支については、335,541千円の黒字となり、前年度比239,011千円（247.6%）の増となりました。

#### (3) 実質単年度収支

実質単年度収支については前年度と比較した場合、赤字額は1,619,311千円（225.1%）減少し、900,034千円の黒字となりました。

これは、歳入では普通交付税や地方税、地方消費税交付金等の経常一般財源等が増加、また、ふるさと納税による寄附金の増によるまちづくり応援基金からの繰入金が増加したことに加え、歳出では物件費や補助費等の経常一般財源等が減少したことや財政調整基金からの繰入金が必要となった上に、財政調整基金への積立金が大幅に増加したことなどが主な要因となっています。

《決算収支の状況》

(単位:千円)

区分	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	
決算額	令和3年度	1,354,309	1,204,143	335,541	900,034
	令和2年度	1,319,784	868,602	96,530	△ 719,277
	令和元年度	1,535,214	772,072	14,508	△ 1,448,666
	平成30年度	992,496	757,564	33,059	△ 278,700
	平成29年度	888,493	724,505	388,964	△ 292,559
増減額(R3-R2)	34,525	335,541	239,011	1,619,311	

- \* 形式収支 歳入歳出差引額
- \* 実質収支 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- \* 単年度収支 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- \* 実質単年度収支 単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取り崩し額)を差し引いた額

### 3 歳入

#### (1) 主な項目

ア 地方税については、個人住民税がふるさと納税や住宅ローン等の税額控除の増などにより減少した一方で、固定資産税が前年度の新型コロナウイルス感染症対策における徴収猶予分の一部納付や徴収率の上昇などによる増加、市町村たばこ税が増税前の駆け込み消費による売上本数の増による増加、法人市民税が電子部品製造業、医療関連サービス業の法人税割の増により増加したことなどから、全体としては対前年度比115,016千円(2.4%)増の4,970,905千円となりました。

イ 地方譲与税については、地方揮発油譲与税などが増加したことから、全体としては対前年度比4,682千円(1.6%)増の295,501千円となりました。

ウ 地方交付税の普通交付税については、地域デジタル社会推進費の創設、包括算定経費(人口)、公債費などの基準財政需要額の増、さらに、基準財政需要額の算定方法の改正で、令和3年度に限り臨時経済対策費と臨時財政対策債償還基金費が創設され、追加交付が行われたことにより、対前年度比495,740千円(6.5%)増の

8,151,450千円となりました。特別交付税については、対前年度比24,844千円（2.8%）増の911,391千円となりました。

エ 国庫支出金については、子育て世帯への臨時特別給付金事業費国庫補助金や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費国庫補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金などが増加した一方で、特別定額給付金事業費国庫補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、現年補助公共土木施設災害復旧費国庫負担金、道整備交付金などが減少したことから、全体としては対前年度比4,033,109千円（35.9%）減の7,191,323千円となりました。

オ 県支出金については、農地耕作条件改善事業費県補助金や認定こども園施設整備費県補助金、種子島周辺漁業対策事業費県補助金、衆議院議員選挙費委託金などが増加した一方で、現年補助農地農業用施設災害復旧事業費県補助金や過年補助農地農業用施設災害復旧事業費県補助金、活動火山周辺地域防災営農対策事業費県補助金、国勢調査県交付金などが減少したことから、全体としては対前年度比435,636千円（15.1%）減の2,440,343千円となりました。

カ 寄附金については、ふるさと納税に係るウェブサイトによるPR強化や事業者等との連携による特産品の充実を図ったことなどから、対前年度比154,591千円（11.1%）増の1,543,681千円となりました。

キ 繰入金については、まちづくり応援基金や地域づくり推進基金からの繰入金が増加した一方で、財政調整基金や土地開発基金からの繰入金などが減少したことから、全体としては対前年度比869,937千円（38.1%）減の1,411,946千円となりました。

ク 諸収入については、新市町村振興宝くじ交付金などが減少したことから、全体としては対前年度比17,780千円（8.4%）減の193,797千円となりました。

ケ 地方債については、（仮称）東市来ドーム整備に係る社会体育施設整備事業債、臨時財政対策債、市道整備事業債などが増加した一方で、日吉学園増築に係る学校教育施設整備事業債や消防施設整備事業債（消防施設）、現年補助公共土木施設災害復旧事業債などが減少したことから、全体としては対前年度比918,446千円（27.3%）減の2,451,400千円となりました。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	4,970,905	15.3	4,855,889	12.8	115,016	2.4
うち市民税	1,830,362	5.6	1,875,683	4.9	△ 45,321	△ 2.4
うち固定資産税	2,684,921	8.3	2,547,614	6.7	137,307	5.4
うち軽自動車税	197,807	0.6	194,296	0.5	3,511	1.8
うち市町村たばこ税	256,660	0.8	237,492	0.6	19,168	8.1
うち入湯税	1,155	0.0	804	0.0	351	43.7
地方譲与税	295,501	0.9	290,819	0.8	4,682	1.6
利子割交付金	2,646	0.0	3,047	0.0	△ 401	△ 13.2
配当割交付金	11,005	0.0	8,886	0.0	2,119	23.8
株式等譲渡所得割交付金	15,261	0.0	8,958	0.0	6,303	70.4
地方消費税交付金	1,107,413	3.4	1,020,138	2.7	87,275	8.6
ゴルフ場利用税交付金	40,285	0.1	35,109	0.1	5,176	14.7
環境性能割交付金	15,415	0.0	11,376	0.0	4,039	35.5
法人事業税交付金	47,578	0.1	19,548	0.1	28,030	143.4
地方特例交付金	98,836	0.3	48,982	0.1	49,854	101.8
地方交付税	9,062,841	28.0	8,542,257	22.5	520,584	6.1
うち普通交付税	8,151,450	25.1	7,655,710	20.1	495,740	6.5
うち特別交付税	911,391	2.8	886,547	2.3	24,844	2.8
交通安全対策特別交付金	5,299	0.0	5,499	0.0	△ 200	△ 3.6
分担金及び負担金	109,910	0.3	114,714	0.3	△ 4,804	△ 4.2
使用料	293,498	0.9	300,418	0.8	△ 6,920	△ 2.3
手数料	125,359	0.4	125,278	0.3	81	0.1
国庫支出金	7,191,323	22.2	11,224,432	29.5	△ 4,033,109	△ 35.9
県支出金	2,440,343	7.5	2,875,979	7.6	△ 435,636	△ 15.1
財産収入	105,819	0.3	104,182	0.3	1,637	1.6
寄附金	1,543,681	4.8	1,389,090	3.7	154,591	11.1
繰入金	1,411,946	4.4	2,281,883	6.0	△ 869,937	△ 38.1
繰越金	884,784	2.7	1,148,214	3.0	△ 263,430	△ 22.9
諸収入	193,797	0.6	211,577	0.6	△ 17,780	△ 8.4
地方債	2,451,400	7.6	3,369,846	8.9	△ 918,446	△ 27.3
歳入合計	32,424,845	100.0	37,996,121	100.0	△ 5,571,276	△ 14.7

\* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 自主財源と依存財源

歳入については大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができます。自主財源は、市が自主的に収入することができる財源のことで地方税や分担金及び負担金、使用料、手数料などがあり、令和3年度は対前年度比891,546千円（8.5%）減の9,639,699千円となりました。依存財源は、国や県の意思によって定められた額を交付される財源のことで国・県支出金や地方交付税、地方債などがあり、令和3年度は対前年度比4,679,730千円（17.0%）減の22,785,146千円となりました。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされていますが、本市においては自主財源の財源全体に占める割合が29.7%と、対前年度比は2.0ポイント増となっていますが、依然として自主財源の比率が低い財政構造となっています。

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	地方税	4,970,905	15.3	4,855,889	12.8	115,016	2.4
	分担金及び負担金	109,910	0.3	114,714	0.3	△ 4,804	△ 4.2
	使用料	293,498	0.9	300,418	0.8	△ 6,920	△ 2.3
	手数料	125,359	0.4	125,278	0.3	81	0.1
	財産収入	105,819	0.3	104,182	0.3	1,637	1.6
	寄附金	1,543,681	4.8	1,389,090	3.7	154,591	11.1
	繰入金	1,411,946	4.4	2,281,883	6.0	△ 869,937	△ 38.1
	繰越金	884,784	2.7	1,148,214	3.0	△ 263,430	△ 22.9
	諸収入	193,797	0.6	211,577	0.6	△ 17,780	△ 8.4
	計	9,639,699	29.7	10,531,245	27.7	△ 891,546	△ 8.5
依存財源	地方譲与税	295,501	0.9	290,819	0.8	4,682	1.6
	利子割交付金	2,646	0.0	3,047	0.0	△ 401	△ 13.2
	配当割交付金	11,005	0.0	8,886	0.0	2,119	23.8
	株式等譲渡所得割交付金	15,261	0.0	8,958	0.0	6,303	70.4
	地方消費税交付金	1,107,413	3.4	1,020,138	2.7	87,275	8.6
	ゴルフ場利用税交付金	40,285	0.1	35,109	0.1	5,176	14.7
	環境性能割交付金	15,415	0.0	11,376	0.0	4,039	35.5
	法人事業税交付金	47,578	0.1	19,548	0.1	28,030	143.4
	地方特例交付金	98,836	0.3	48,982	0.1	49,854	101.8
	地方交付税	9,062,841	28.0	8,542,257	22.5	520,584	6.1
	交通安全対策特別交付金	5,299	0.0	5,499	0.0	△ 200	△ 3.6
	国庫支出金	7,191,323	22.2	11,224,432	29.5	△ 4,033,109	△ 35.9
	県支出金	2,440,343	7.5	2,875,979	7.6	△ 435,636	△ 15.1
	地方債	2,451,400	7.6	3,369,846	8.9	△ 918,446	△ 27.3
計	22,785,146	70.3	27,464,876	72.3	△ 4,679,730	△ 17.0	
歳入合計	32,424,845	100.0	37,996,121	100.0	△ 5,571,276	△ 14.7	

\* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 4 歳出

### (1) 性質別

#### ア 義務的経費

義務的経費については、対前年度比1,472,593千円（10.7%）増の15,225,777千円となりました。その内訳として、人件費では、常勤職員の入退職や再任用職員の減員による給料、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための各種会合の未実施による行政委員分委員等報酬、議員定数削減による議員報酬などが減少したことから、全体としては対前年度比32,953千円（0.8%）減の4,089,608千円となりました。

扶助費については、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費（68,720千円皆減）や保育所運営費（19,955千円減）、児童手当支給事業費（9,370千円減）などが減少した一方で、子育て世帯への臨時特別給付金事業費（688,910千円増）や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費（651,000千円皆増）、障害者自立支援給付費（74,848千円増）、障害児通所給付費（36,679千円増）などが増加したことから、全体としては対前年度比1,399,067千円（21.3%）増の7,970,805千円となりました。

公債費については、公共事業等債（14,445千円減）や過疎対策事業債（13,677千円減）、財源対策債（5,272千円減）などに係る元利償還金が減少した一方で、合併特例事業債（119,931千円増）や臨時財政対策債（34,441千円増）などに係る元利償還金が増加したことから、全体としては対前年度比106,479千円（3.5%）増の3,165,364千円となりました。

#### イ 投資的経費

投資的経費については、対前年度比2,611,718千円（36.2%）減の4,603,170千円となりました。その内訳として、普通建設事業費の補助事業では、公営住宅建設事業費（162,500千円増）や通学路交通安全事業費（146,501千円増）、保育所等整備事業費（認定明信寺こども園施設整備補助132,742千円増）、地方創生道整備推進交付金事業費（林道整備22,553千円皆増）などが増加した一方で、道整備交付金事業（市道整備285,003千円減）や日吉学園校舎増築等に係る小学校建設事業費（213,725千円皆減）、活力創出基盤整

備事業費（体育施設120,503千円減）、日吉学園校舎改修に係る中学校建設事業費（107,524千円減）などが減少したことから、全体としては対前年度比650,404千円（19.2%）減の2,731,536千円となりました。

普通建設事業費の単独事業については、（仮称）東市来ドーム整備事業費（540,732千円増）や小学校維持補修費（56,592千円増）、庁舎管理費（本庁舎外壁等防水改修等45,462千円増）、中学校維持補修費（38,694千円増）などが増加した一方で、地域情報化推進事業費（高度無線環境整備等401,072千円減）や日吉学園校舎増築に係る小学校建設事業費（212,720千円減）、日吉学園校舎改修に係る中学校建設事業費（170,200千円減）、湯之元第一地区に係る土地区画整理事業費（地方特定・単独159,606千円減）などが減少したことから、全体としては対前年度比998,821千円（38.6%）減の1,586,882千円となりました。

災害復旧事業費については、現年補助小学校災害復旧費（7,500千円増）や現年単独民生施設災害復旧費（2,530千円増）などが増加した一方で、現年補助公共土木施設災害復旧費（397,692千円減）や現年補助農地農業用施設災害復旧費（330,295千円減）、過年補助農地農業用施設災害復旧費（95,444千円減）などが減少したことから、全体としては対前年度比962,493千円（77.2%）減の284,752千円となりました。

#### ウ その他の経費

その他の経費については、対前年度比4,466,676千円（28.4%）減の11,241,589千円となりました。その内訳として主なものとしては、物件費では、小学校教育振興費（委託料・使用料及び賃借料103,928千円減）や中学校教育振興費（委託料・使用料及び賃借料49,427千円減）、災害対策費（備品購入費等24,935千円減）などが減少した一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（318,226千円増）やふるさと納税推進事業費（委託料等39,891千円増）、ひおきの民創出プロジェクト事業費（19,097千円皆増）、小・中学校のコロナ感染症対策に係る学校保健特別対策事業費（需用費等18,891千円皆増）などが増加したことから、全体とし

ては対前年度比176,262千円（5.5%）増の3,379,678千円となりました。

補助費等については、ふるさと納税推進事業費（報償費64,704千円増）や商工業振興費（補助金22,367千円増）などが増加した一方で、特別定額給付金事業費（4,795,200千円皆減）や中小企業者等支援事業費（補助金111,071千円減）、衛生処理組合負担金（110,478千円減）、水道事業会計事業費（補助金等64,128千円減）などが減少したことから、全体としては対前年度比5,078,001千円（66.3%）減の2,579,318千円となりました。

積立金については、ふるさと納税によるまちづくり応援基金への積立金（寄附金の積立方法の変更、680,133千円減）や地域づくり推進基金への積立金（130,009千円減）などが減少した一方で、財政調整基金への積立金（554,716千円増）や将来の公債費の償還財源確保のための減債基金への積立金（436,033千円増）、将来の施設整備のための施設整備基金への積立金（299,781千円増）などが増加したことから、全体としては対前年度比482,871千円（25.4%）増の2,380,479千円となりました。

繰出金については、国民健康保険財政安定化等事業費（8,075千円増）や国民健康保険基盤安定化等事業費（3,044千円増）などの繰出金が増加した一方で、後期高齢者医療費（45,949千円減）や観光振興費（国民宿舎特別会計18,760千円減）などの繰出金が減少したことから、全体としては対前年度比68,820千円（2.5%）減の2,736,313千円となりました。

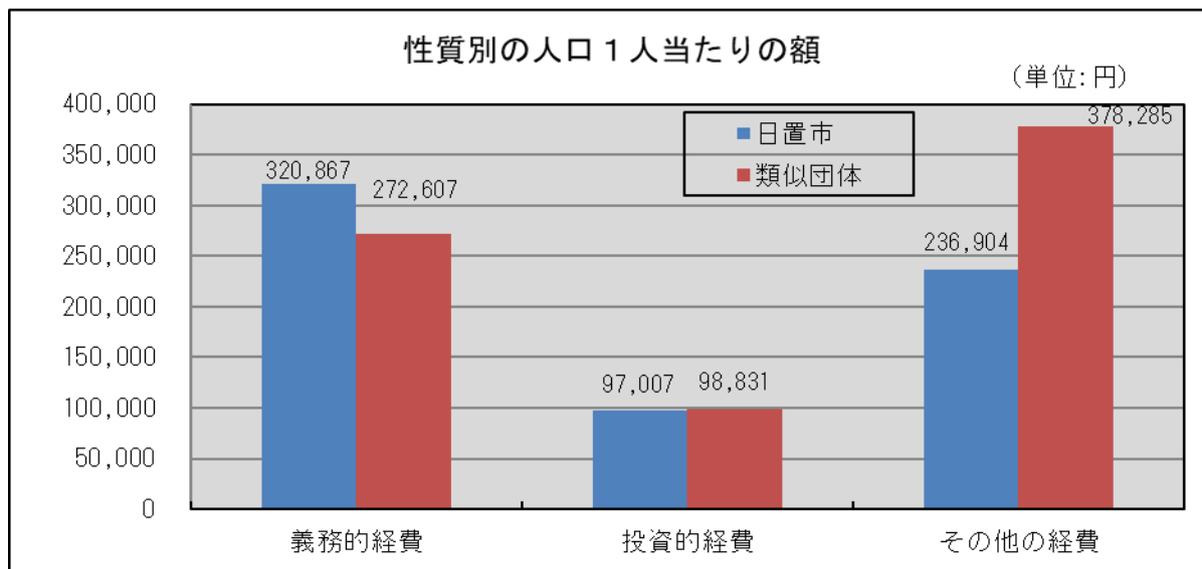
《性質別歳出決算の状況》

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度 (人口47,452人 R4.1.1)			令和2年度		比 較		類似団体 (人口29,889人 R3.1.1)		
	決算額	構成比	1人当たりの 額(円)	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	1人当たりの 額(円)
義務的経費	15,225,777	49.0	320,867	13,753,184	37.5	1,472,593	10.7	8,147,951	36.4	272,607
人件費	4,089,608	13.2	86,184	4,122,561	11.2	△ 32,953	△ 0.8	2,793,187	12.5	93,452
扶助費	7,970,805	25.7	167,976	6,571,738	17.9	1,399,067	21.3	3,549,558	15.8	118,758
公債費	3,165,364	10.2	66,707	3,058,885	8.3	106,479	3.5	1,805,206	8.1	60,397
投資的経費	4,603,170	14.8	97,007	7,214,888	19.7	△ 2,611,718	△ 36.2	2,953,960	13.2	98,831
普通建設事業費	4,318,418	13.9	91,006	5,967,643	16.3	△ 1,649,225	△ 27.6	2,539,429	11.3	84,962
うち単独事業	1,586,882	5.1	33,442	2,585,703	7.1	△ 998,821	△ 38.6	1,279,040	5.7	42,793
災害復旧事業費	284,752	0.9	6,001	1,247,245	3.4	△ 962,493	△ 77.2	414,531	1.8	13,869
その他の経費	11,241,589	36.2	236,904	15,708,265	42.8	△ 4,466,676	△ 28.4	11,306,560	50.5	378,285
物件費	3,379,678	10.9	71,223	3,203,416	8.7	176,262	5.5	2,535,962	11.3	84,846
維持補修費	165,801	0.5	3,494	144,789	0.4	21,012	14.5	242,131	1.1	8,101
補助費等	2,579,318	8.3	54,356	7,657,319	20.9	△ 5,078,001	△ 66.3	5,746,369	25.6	192,257
積立金	2,380,479	7.7	50,166	1,897,608	5.2	482,871	25.4	879,573	3.9	29,428
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	0	-	336,490	1.5	11,258
繰出金	2,736,313	8.8	57,665	2,805,133	7.6	△ 68,820	△ 2.5	1,566,034	7.0	52,395
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-
歳出合計	31,070,536	100.0	654,778	36,676,337	100.0	△ 5,605,801	△ 15.3	22,408,471	100.0	749,723

\* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

\* 類似団体の決算額については、類似団体人口×1人当たりの額を乗じて算出しています。(資料:総務省 令和2年度類似団体別市町村財政指数表)



(2) 目的別

- ア 議会費については、議会管理費において議員定数削減等による人件費の減、議員用タブレット端末等備品購入費などが減少したことから、全体としては対前年度比11,024千円（6.0％）減の173,644千円となりました。
- イ 総務費については、財政調整基金費や減債基金費、施設整備基金費、市長・市議会議員選挙費などが増加した一方で、特別定額給付金事業費や地域情報化推進事業費、地域づくり一般管理費、地区公民館管理費などが減少したことから、全体としては対前年度比4,287,204千円（51.7％）減の4,013,124千円となりました。
- ウ 民生費については、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費や子育て世帯支援事業費、保育所運営費、後期高齢者医療費などが減少した一方で、子育て世帯への臨時特別給付金事業費や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費、保育所等整備事業費、障害者自立支援給付費などが増加したことから、全体としては対前年度比1,400,374千円（14.3％）増の11,204,988千円となりました。
- エ 衛生費については、衛生処理組合負担金や水道事業会計事業費、母子保健事業費などが減少した一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や保健衛生総務管理費、養育医療事業費などが増加したことから、全体としては対前年度比153,377千円（7.6％）増の2,176,209千円となりました。
- オ 労働費については、シルバー人材センターへの補助金などで、対前年度比200千円（1.5％）減の12,850千円となりました。
- カ 農林水産業費については、農地耕作条件改善事業費や種子島周辺漁業対策事業費、林道整備に係る地方創生道整備推進交付金事業費、日置市特産品消費拡大推進事業などが増加した一方で、日置市食の交流拡大事業費や活動火山周辺地域防災営農対策事業費、県営中山間地域総合整備事業費、スマート農業整備事業費などが減少したことから、全体としては対前年度比91,710千円（5.9％）減の1,466,000千円となりました。
- キ 商工費については、商工業振興費や江口浜海浜公園管理費などが増加した一方で、ふるさと納税推進事業費や中小企業者等支援事

業費、観光振興費などが減少したことから、全体としては対前年度比651,728千円（24.3%）減の2,035,768千円となりました。

ク 土木費については、通学路交通安全事業費、公営住宅建設事業費、一般道路整備事業費（単独）、防災・安全交付金事業費（公園）などが増加した一方で、道整備交付金事業や湯之元第一地区に係る土地区画整理事業費や活力創出基盤整備事業費（公園）、活力創出基盤整備事業費（市道整備）などが減少したことから、全体としては対前年度比391,129千円（11.7%）減の2,939,595千円となりました。

ケ 消防費については、防災行政無線費が増加した一方で、消防施設整備費や消防本部費などが減少したことから、全体としては対前年度比240,313千円（23.0%）減の802,476千円となりました。

コ 教育費については、（仮称）東市来ドーム整備事業費や小学校維持補修費、中学校維持補修費、教育指導費などが増加した一方で、小学校建設事業費や吹上浜公園サッカー場整備事業費、中学校建設事業費、小学校教育振興費などが減少したことから、全体としては対前年度比630,230千円（18.4%）減の2,795,766千円となりました。

サ 災害復旧費については、現年補助小学校災害復旧費や現年単独民生施設災害復旧費などが増加した一方で、現年補助公共土木施設災害復旧費や現年補助農地農業用施設災害復旧費、過年補助農地農業用施設災害復旧費などが減少したことから、全体としては対前年度比962,493千円（77.2%）減の284,752千円となりました。

シ 公債費については、公共事業等債や過疎対策事業債、財源対策債などに係る元利償還金が増加した一方で、合併特例事業債や臨時財政対策債などに係る元利償還金が増加したことから、全体としては対前年度比106,479千円（3.5%）増の3,165,364千円となりました。

《目的別歳出決算の状況》

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	173,644	0.6	184,668	0.5	△ 11,024	△ 6.0
総 務 費	4,013,124	12.9	8,300,328	22.6	△ 4,287,204	△ 51.7
民 生 費	11,204,988	36.1	9,804,614	26.7	1,400,374	14.3
衛 生 費	2,176,209	7.0	2,022,832	5.5	153,377	7.6
労 働 費	12,850	0.0	13,050	0.0	△ 200	△ 1.5
農 林 水 産 業 費	1,466,000	4.7	1,557,710	4.2	△ 91,710	△ 5.9
商 工 費	2,035,768	6.6	2,687,496	7.3	△ 651,728	△ 24.3
土 木 費	2,939,595	9.5	3,330,724	9.1	△ 391,129	△ 11.7
消 防 費	802,476	2.6	1,042,789	2.8	△ 240,313	△ 23.0
教 育 費	2,795,766	9.0	3,425,996	9.3	△ 630,230	△ 18.4
災 害 復 旧 費	284,752	0.9	1,247,245	3.4	△ 962,493	△ 77.2
公 債 費	3,165,364	10.2	3,058,885	8.3	106,479	3.5
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	31,070,536	100.0	36,676,337	100.0	△ 5,605,801	△ 15.3

\* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

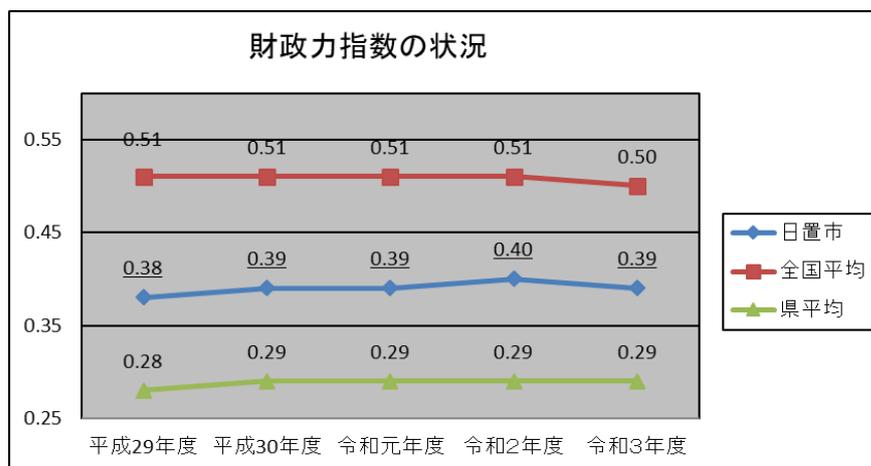
## 5 財政指標等の状況

### 《財政指標の状況》

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	日置市	0.38	0.39	0.39	0.40	0.39
	全国平均	0.51	0.51	0.51	0.51	0.50
	県平均	0.28	0.29	0.29	0.29	0.29
経常収支比率	日置市	89.3	89.6	93.0	92.1	84.2
	全国平均	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9
	県平均	90.9	91.7	92.9	91.9	86.3
実質公債費比率	日置市	5.7	5.5	5.8	6.5	7.2
	全国平均	6.4	6.1	5.8	5.7	5.5
	県平均	7.0	6.8	6.7	6.8	7.0

#### (1) 財政力指数

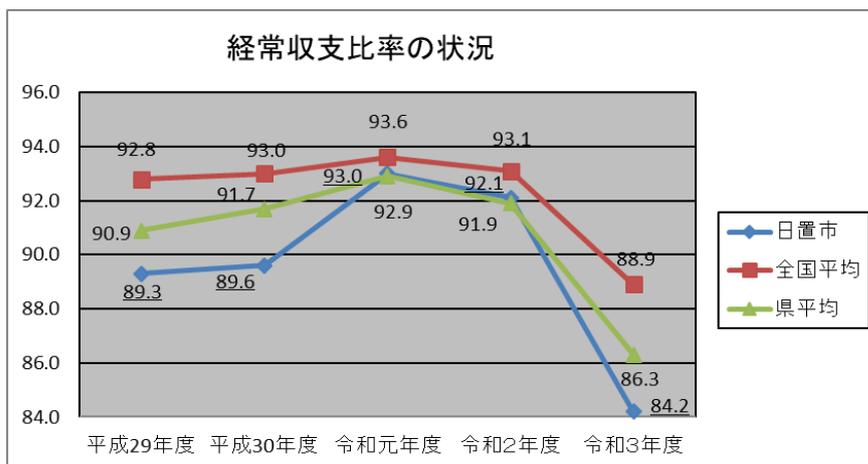
財政基盤の強さを表すものとして使われ、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したもので、3カ年度を平均したものです。財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える市町村には普通交付税は交付されません。令和3年度の本市の財政力指数は、対前年度比0.01ポイント減の0.39となりました。



#### (2) 経常収支比率

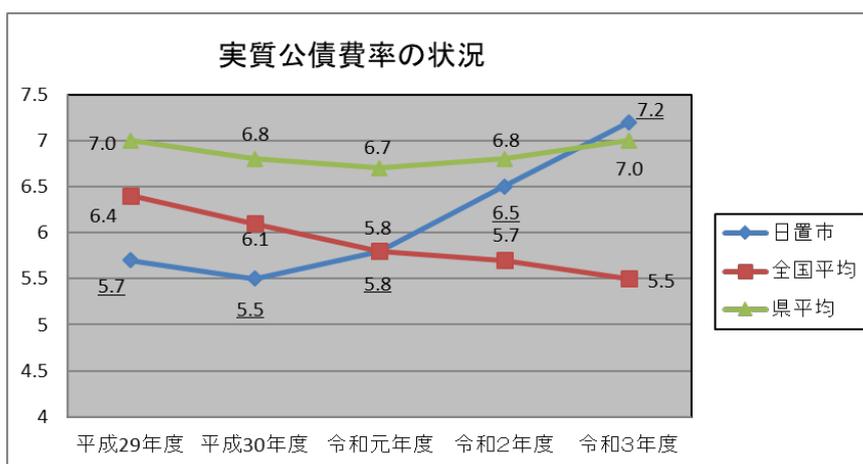
財政構造の弾力性を示す指数であり、地方税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。指数が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）に充てる財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いということになります。令和3年度の本市の経常収支比率は、物件費、補助費等、繰出金などの経常経費（分子）が減少した上に、地方税、地方交付税などの

経常一般財源等（分母）が増加したことから、対前年度比7.9ポイント減少し、84.2%となりました。



### (3) 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3ヵ年度の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のことです。比率が18.0%以上の団体については、地方債発行に際し、総務大臣等の許可が必要となります。令和3年度の本市の実質公債費比率は、普通交付税の増などにより標準財政規模（分母要因）が増加したものの、それ以上に、元利償還金（分子要因）も増加したことなどから、対前年度比0.7ポイント増加し、7.2%となりました。



## 6 健全化判断比率の状況

財政健全化比率の状況については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から公表しています。健全化判断比率のいずれか1つでも早期健全化基準を上回った場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務付けられています。

本市の令和3年度決算に基づく各比率は、下表のとおりとなっており、いずれも国の定める早期健全化基準及び経営健全化基準を超える数値はありませんが、引き続き健全な財政運営に努める必要があります。

《健全化判断比率》					《資金不足比率》		
項目	(単位：%)				特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率			
日置市の比率	—	—	7.2 (6.5)	16.8 (30.6)	水道事業会計	資金不足はない。	20%
早期健全化の基準	12.77 (12.82)	17.77 (17.82)	25.0	350.0	下水道事業会計		
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—	国民宿舎事業特別会計		
					健康交流館事業特別会計		
					温泉給湯事業特別会計		

注 ( ) は前年度数値

### 【用語説明等】

- 実質赤字比率**： 一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、本市は一般会計等における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。
- 連結実質赤字比率**： 全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化したもので、本市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。
- 将来負担比率**： 借入金などの将来支払っていく可能性のある負担額の割合を指標化したもので、比率が高いほど、市の財政規模に比べて将来負担が大きいことになり、将来の財政を圧迫する可能性が高まります。
- 資金不足比率**： 公営企業の資金不足（赤字）を指標化したもので、本市は全ての公営企業において資金不足はありません。

## 7 将来にわたる実質的な財政負担

- (1) 地方債現在高については、前年度と比較し、災害復旧事業費が減少したことなどから、対前年度比577,363千円（1.8%）減の31,553,935千円となりました。
- (2) 債務負担行為額については、対前年度比122,757千円（5.2%）減の2,226,683千円となりました。
- (3) 積立金現在高については、ふるさと納税によるまちづくり応援基金への積立金などが減少した一方で、財政調整基金への積立金や将来の

公債費の償還財源確保のため、減債基金への積立金などが増加したことから、対前年度比1,468,722千円（18.3%）増の9,515,314千円となりました。

- (4) 上記の(1)～(3)により、普通会計における将来にわたる実質的な財政負担額（地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）については、対前年度比2,168,842千円（8.2%）減の24,265,304千円となりました。

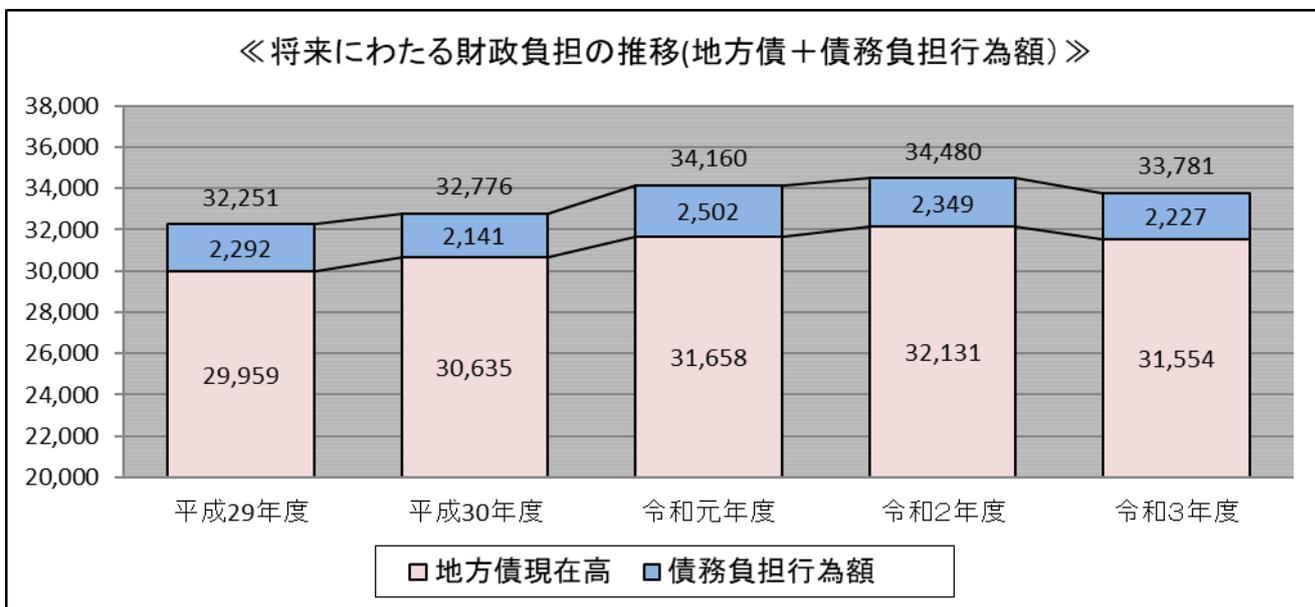
《将来にわたる実質的な財政負担の状況》

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	29,959,741	30,635,563	31,658,012	32,131,298	31,553,935	△ 577,363	△ 1.8
債務負担行為額 B	2,291,758	2,141,244	2,502,398	2,349,440	2,226,683	△ 122,757	△ 5.2
積立金現在高 C	8,420,641	8,388,723	7,690,227	8,046,592	9,515,314	1,468,722	18.3
内 訳							
財政調整基金	3,982,704	4,033,950	2,949,784	2,520,980	3,520,476	999,496	39.6
減債基金	309,458	314,336	326,686	626,867	1,363,080	736,213	117.4
その他特定目的基金	4,128,479	4,040,437	4,413,757	4,898,745	4,631,758	△ 266,987	△ 5.5
A + B - C	23,830,858	24,388,084	26,470,183	26,434,146	24,265,304	△ 2,168,842	△ 8.2

《積立金の状況》

区 分	積立額等 a	取崩し額 b	歳計剰余金処 c	積立金増減額 a - b + c
積立金総額	2,380,482	1,346,760	435,000	1,468,722
内 訳				
財政調整基金	564,496	0	435,000	999,496
減債基金	736,213	0	0	736,213
その他特定目的基金	1,079,773	1,346,760	0	△ 266,987



## 第2 令和4年度上半期における補正予算の状況

### 1 一般会計の状況

令和4年度一般会計の予算は9月末までに7回の補正を行いました。令和4年9月30日現在の一般会計予算現額（9月追加補正含む。）は、当初予算額に令和3年度からの通次繰越や繰越明許費、4月専決処分、5月専決処分、6月補正、6月追加補正、7月専決処分、9月補正、9月追加補正における予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。あわせて、特別会計の状況についても下表のとおりです。

なお、一般会計における各補正予算の主な概要（歳出ベース）は次のとおりです。

表1 令和4年度各会計予算の推移

(単位：千円)

区分	一般会計	特別会計	国民健康保険	国民宿舎事業	健康交流館	温泉給湯事業	介護保険	後期高齢者	合計
			特別会計	特別会計	事業特別会計	特別会計	特別会計	医療特別会計	
当初予算	27,190,000	12,958,689	6,090,284	168,051	124,382	5,040	5,742,459	828,473	40,148,689
繰越明許費 及び通次繰越	1,862,545	0							1,862,545
4月補正(専決)	350	0							350
5月補正(専決)	162,666	0							162,666
6月補正	537,758	13,366	11	163	254	322	12,611	5	551,124
6月追加補正	175,095	0							175,095
7月補正(専決)	25,945	0							25,945
9月補正	479,809	419,090	173,850			679	245,164	△603	898,899
9月追加補正	3,000	0							3,000
予算現額	30,437,168	13,391,145	6,264,145	168,214	124,636	6,041	6,000,234	827,875	43,828,313

### 公営企業会計

区分	水道事業会計				下水道事業会計			
	収益の収入	収益の支出	資本の収入	資本の支出	収益の収入	収益の支出	資本の収入	資本の支出
当初予算	967,126	893,141	408,062	953,969	782,359	536,246	130,191	329,562
繰越明許費 及び通次繰越			15,406	159,730			56,950	57,000
4月補正(専決)								
5月補正(専決)								
6月補正			16,613	16,613				
6月追加補正	385	385						
7月補正(専決)								
9月補正	116	6,338	6,835	8,662	0	△4,847	0	△4,331
9月追加補正								
予算現額	967,627	899,864	446,916	1,138,974	782,359	531,399	187,141	382,231

(1) 4月補正（専決処分） 350千円の追加

本市に滞在等を希望するウクライナからの避難民受入体制の整備のため、総務費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

その主な内訳として、総務費の諸費では、ウクライナ避難民支援事業費の増額により、350千円を増額しました。

(2) 5月補正（専決処分） 162,666千円の追加

コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている住民税非課税世帯等及び低所得の子育て世帯への支援のため、民生費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

その主な内訳として、民生費では、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費及び子育て世帯生活支援特別給付金事業費の増額により、162,666千円を増額しました。

(3) 6月補正 537,758千円の追加

人事異動等に伴う人件費の補正、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、感染症予防接種経費の補正、市道等の社会基盤整備に係る投資的経費の予算措置のほか、所要の予算を編成しました。

その内訳として、議会費では、人事異動等に伴う人件費の減額など、201千円を減額しました。

総務費では、情報管理費や企業誘致対策費の増額など、84,085千円を増額しました。

民生費では、健康づくり複合施設ゆすいん管理運営費や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費の国庫支出金精算返納金の増額など、107,156千円を増額しました。

衛生費では、子宮頸がんワクチン接種及び風しん抗体検査に要する感染症予防接種事務費や水源地の非常用発電機設置等に伴う水道事業会計事業費の増額など、26,191千円を増額しました。

農林水産業費では、産地パワーアップ事業費や新商品・新メニュー開発支援事業費、日置市食の交流拡大事業費の増額など、129,213千円を増額しました。

商工費では、商工業振興費の飲食店等限定プレミアム付商品券事業補助金や営業時間短縮要請協力金の増額による中小企業者等支援事業費の増額など、75,282千円を増額しました。

土木費では、辺地対策事業や都市公園トイレ洋式化等に伴う公園管理費の増額など、75,544千円を増額しました。

消防費では、救急活動時の新型コロナウイルス感染症対策備品購入等に伴う消防本部費の増額など、3,489千円を増額しました。

教育費では、伊集院小学校学級増による小学校建設事業費の増額、小中学校維持補修費の増額など、36,999千円を増額しました。

(4) 6月追加補正 175,095千円の追加

コロナ禍における原油価格や物価高騰等の影響を受けている生活者や事業者等への支援について、予算措置しました。

その内訳として、総務費では、タクシー事業者への支援に伴う交通政策費の増額により、2,280千円を増額しました。

民生費では、保育所等への副食費の負担軽減補助に伴う児童福祉総務管理費の増額により、8,554千円を増額しました。

衛生費では、水道基本料金免除に伴う水道事業会計への補助に対する水道事業会計事業費の増額により、134,185千円を増額しました。

商工費では、事業者支援等に伴う地域経済活動支援事業費や森林体験交流センター管理費の増額により、10,406千円を増額しました。

教育費では、小中学校への給食費の負担軽減補助に伴う給食センター管理運営費の増額により、19,670千円を増額しました。

(5) 7月補正（専決処分） 25,945千円の追加

令和4年6月の大雨による教育費及び災害復旧費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

その主な内訳として、教育費の中学校維持補修費では、東市来中学校校舎等防水改修工事の増額により、5,945千円を増額しました。

災害復旧費の農林水産施設災害復旧費では、林道、農道、水路、集落道等の施設維持修繕料の増額、公共土木施設災害復旧費で、道路、河川等の施設維持修繕料の増額により、20,000千円を増額しました。

(6) 9月補正 479,809千円の追加

地方特例交付金及び普通交付税の決定、前年度繰越金の確定、新型コロナウイルス感染症対策に伴う経費、活動火山周辺地域防災営農対策事業費、災害復旧費などの予算措置のほか、所要の予算を編成しました。

その内訳として、総務費では、庁舎管理費やバス事業者原油高騰対策補助に伴う交通政策費の増額など、31,056千円を増額しました。

民生費では、地域介護福祉空間整備推進交付金事業や保育所等給食支援事業費の増額など、116,892千円を増額しました。

衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や水道事業会計事業費負担金の増額など、175,047千円を増額しました。

農林水産業費では、農業次世代人材投資事業費や活動火山周辺地域防災営農対策事業費の増額など、40,389千円を増額しました。

商工費では、ひおき時間を楽しもうキャンペーン事業や貸切バス利用促進事業実施に伴う地域経済活動支援事業費の増額など、33,442千円を増額しました。

土木費では、一般道路整備事業費や都市公園施設の修繕に伴う公園管理費の増額など、9,620千円を増額しました。

消防費では、新規採用職員貸与品購入に伴う消耗品費の増額や操法大会奨励金の減額など、1,598千円を減額しました。

教育費では、衛生環境向上を目的とした小中学校維持補修費や体育施設一般管理費、チェスト小鶴ドーム改修工事に伴う伊集院総合運動公園管理運営費の増額など、41,461千円を増額しました。

災害復旧費では、現年補助公共土木施設災害復旧費、現年単独社会教育施設災害復旧費の増額など、33,500千円を増額しました。

(7) 9月追加補正 3,000千円の追加

消防本部庁舎増改築建築工事における工事請負費の追加について、予算措置しました。

その内訳として、消防費では、消防本部庁舎増改築建築工事に伴う工事請負費の変更増により 3,000千円を増額しました。

### 第3 令和4年度上半期における予算の執行状況

#### 1 一般会計予算の執行状況

令和4年9月30日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

##### (1) 歳入

総額304億3,716万8千円の予算現額に対し、125億5,884万8千円が収入済となっており、収入割合は41.3%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	4,828,694	15.9	3,309,671	26.4	68.5	1,519,023
地方譲与税	294,724	1.0	87,071	0.7	29.5	207,653
利子割交付金	3,000	0.0	846	0.0	28.2	2,154
配当割交付金	7,100	0.0	4,168	0.0	58.7	2,932
株式等譲渡所得割交付金	8,100	0.0	0	0.0	0.0	8,100
法人事業税交付金	58,563	0.2	28,969	0.2	49.5	29,594
地方消費税交付金	900,000	3.0	603,874	4.8	67.1	296,126
ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.1	16,156	0.1	46.2	18,844
環境性能割交付金	12,767	0.0	3,623	0.0	28.4	9,144
地方特例交付金	54,394	0.2	54,394	0.4	100.0	0
地方交付税	8,285,838	27.2	5,738,543	45.7	69.3	2,547,295
交通安全対策特別交付金	5,348	0.0	2,793	0.0	52.2	2,555
分担金及び負担金	110,568	0.4	44,175	0.4	40.0	66,393
使用料及び手数料	412,462	1.4	177,614	1.4	43.1	234,848
国庫支出金	6,216,489	20.4	925,327	7.4	14.9	5,291,162
県支出金	2,610,104	8.6	280,764	2.2	10.8	2,329,340
財産収入	63,656	0.2	55,960	0.4	87.9	7,696
寄附金	1,527,810	5.0	418,370	3.3	27.4	1,109,440
繰入金	1,272,830	4.2	0	0.0	0.0	1,272,830
繰越金	751,309	2.5	751,309	6.0	100.0	0
諸収入	155,342	0.5	55,221	0.4	35.5	100,121
地方債	2,823,070	9.3	0	0.0	0.0	2,823,070
歳入合計	30,437,168	100.0	12,558,848	100.0	41.3	17,878,320

##### (2) 歳出

総額304億3,716万8千円の予算現額に対し、108億3,404万8千円を支出しており、支出割合は35.6%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議会費	179,217	0.6	91,365	0.8	51.0	87,852
総務費	2,763,275	9.1	1,037,533	9.6	37.5	1,725,742
民生費	8,909,774	29.3	3,419,870	31.6	38.4	5,489,904
衛生費	4,514,988	14.8	1,366,938	12.6	30.3	3,148,050
労働費	12,850	0.0	12,850	0.1	100.0	0
農林水産業費	1,884,859	6.2	553,553	5.1	29.4	1,331,306
商工費	2,048,026	6.7	416,906	3.8	20.4	1,631,120
土木費	3,553,527	11.7	1,018,658	9.4	28.7	2,534,869
消防費	935,130	3.1	369,788	3.4	39.5	565,342
教育費	2,129,896	7.0	792,937	7.3	37.2	1,336,959
災害復旧費	211,883	0.7	119,796	1.1	56.5	92,087
公債費	3,273,743	10.8	1,633,854	15.1	49.9	1,639,889
予備費	20,000	0.1	0	0.0	0.0	20,000
歳出合計	30,437,168	100.0	10,834,048	100.0	35.6	19,603,120

## 2 特別会計予算の執行状況

令和4年9月30日現在の特別会計の執行状況は、次のとおりです。

### (1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,264,145	46.8	2,581,706	47.2	41.2	3,682,439
国民宿舎事業特別会計	168,214	1.3	34,444	0.6	20.5	133,770
健康交流館事業特別会計	124,636	0.9	24,312	0.4	19.5	100,324
温泉給湯事業特別会計	6,041	0.0	4,270	0.1	70.7	1,771
介護保険特別会計	6,000,234	44.8	2,587,384	47.3	43.1	3,412,850
後期高齢者医療特別会計	827,875	6.2	233,814	4.3	28.2	594,061
歳 入 合 計	13,391,145	100.0	5,465,930	100.0	40.8	7,925,215

### (2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,264,145	46.8	2,379,792	48.4	38.0	3,884,353
国民宿舎事業特別会計	168,214	1.3	58,352	1.2	34.7	109,862
健康交流館事業特別会計	124,636	0.9	48,414	1.0	38.8	76,222
温泉給湯事業特別会計	6,041	0.0	2,059	0.0	34.1	3,982
介護保険特別会計	6,000,234	44.8	2,212,510	45.0	36.9	3,787,724
後期高齢者医療特別会計	827,875	6.2	214,973	4.4	26.0	612,902
歳 出 合 計	13,391,145	100.0	4,916,100	100.0	36.7	8,475,045

## 3 企業会計予算の執行状況

令和4年9月30日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		執行額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業 会計	収益的収入	967,627	323,252	33.4	644,375	
	収益的支出	899,864	181,217	20.1	718,647	
	資本的収入	446,916	1,227	0.3	445,689	
	資本的支出	1,138,974	127,912	11.2	1,011,062	
下水道事 業会計	収益的収入	782,359	401,076	51.3	381,283	
	収益的支出	531,399	71,480	13.5	459,919	
	資本的収入	187,141	1,184	0.6	185,957	
	資本的支出	382,231	115,485	30.2	266,746	

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする。

## 第4 市民の税負担と住民サービスの状況

### 1 市民の税負担の状況

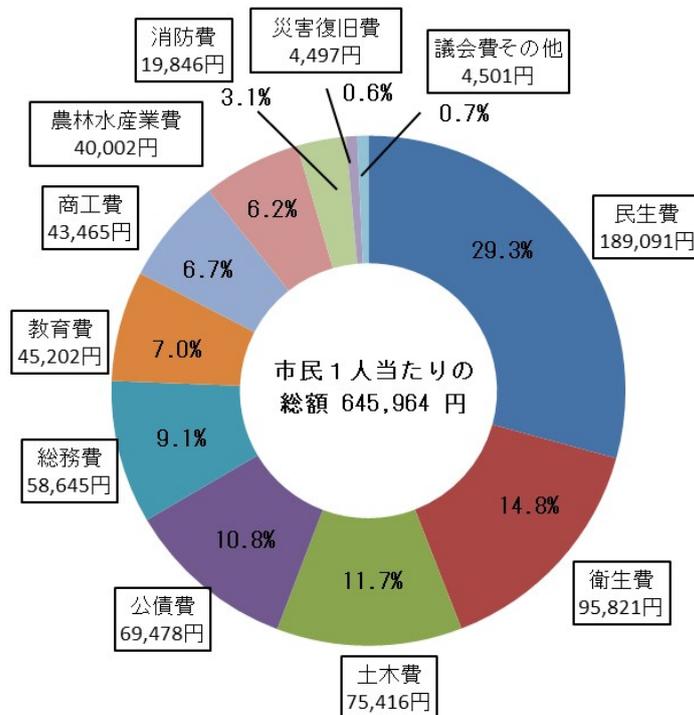
令和4年9月30日現在の市税の予算額を市民1人当たりに換算すると、1人当たり102,479円（前年度同期99,084円）、1世帯当たり212,708円（前年度同期207,424円）の負担となります。

令和4年9月30日現在 人口 47,119人 世帯数 22,701世帯 (単位:円)

区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市民税	1,751,216,000	37,166	77,143
個人	1,560,571,000	33,120	68,745
法人	190,645,000	4,046	8,398
固定資産税	2,634,038,000	55,902	116,032
固定資産税	2,604,413,000	55,273	114,727
国有資産等市町村交付金	29,625,000	629	1,305
軽自動車税	198,426,000	4,211	8,741
市町村たばこ税	243,985,000	5,178	10,748
入湯税	1,029,000	22	45
合 計	4,828,694,000	102,479	212,708

### 2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とすれば、令和4年9月30日現在の一般会計歳出予算額は、市民1人当たり645,964円（前年度同期657,784円）、1世帯当たり1,340,785円（前年度同期1,377,009円）となります。



## 第5 市債及び一時借入金の状況

### 1 市債の状況

市債の現在高（令和4年9月30日現在）は下表のとおりです。目的別に見ますと土木債が30.7%と最も高く、次いで教育債の14.3%、総務債の12.0%となっています。市民1人当たりの負担については、令和4年9月末で、663,536円（前年度同期681,297円）となっています。

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 借入見込額 (B)	増減見込額 償還見込額 (C)	令和4年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)	構 成 比
1 普通債	22,010,415	2,617,870	2,177,047	22,451,238	71.8
(1)総 務	3,773,657	417,800	433,168	3,758,289	12.0
(2)民 生	315,467	38,870	40,828	313,509	1.0
(3)衛 生	459,657	414,600	58,986	815,271	2.6
(4)農林水産	1,379,654	245,100	127,473	1,497,281	4.8
うち公有林整備	10,749	0	2,257	8,492	0.0
(5)土 木	9,346,222	1,204,400	950,591	9,600,031	30.7
うち公営住宅	967,435	0	99,416	868,019	2.8
(6)消 防	2,126,202	93,400	233,995	1,985,607	6.4
(7)教 育	4,609,556	203,700	332,006	4,481,250	14.3
2 災害復旧債	281,593	28,800	11,701	298,692	1.0
3 その他	9,261,927	176,400	923,125	8,515,202	27.2
(1)住民税等減税補てん債	37,662	0	13,599	24,063	0.1
(2)臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
(3)臨時財政対策債	9,181,019	176,400	909,526	8,447,893	27.0
(4)減収補てん債	43,246	0	0	43,246	0.1
合 計	31,553,935	2,823,070	3,111,873	31,265,132	100.0
普通債のうち辺地債	184,521	30,000	27,328	187,193	0.6
普通債のうち過疎債	2,652,593	801,170	325,974	3,127,789	10.0
普通債のうち合併特例債	16,079,586	1,381,700	1,322,565	16,138,721	51.6

### 2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関などから借入するものです。令和4年9月30日現在で金融機関からの借入は行っていないです。

## 第6 市有財産の状況

令和4年9月30日現在の市有財産の状況は、次のとおりです。

### 1 土地

(単位：㎡)

区分	令和4年3月31日現在	令和4年9月30日現在	増減	備考
本庁舎	26,612.78	26,612.78	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	24,311.40	24,311.40	0.00
	その他の施設	313.04	313.04	0.00
公共用財産	学校	482,249.29	482,249.29	0.00
	公営住宅	224,451.79	223,506.90	△ 944.89
	公園	874,205.31	874,205.31	0.00
	その他の施設	1,455,859.45	1,455,859.45	0.00
山林	6,391,121.09	6,391,121.09	0.00	
一般住宅	8,465.08	8,465.08	0.00	
教職員住宅	21,534.74	19,940.20	△ 1,594.54	
その他	583,922.85	582,667.14	△ 1,255.71	
合計	10,093,046.82	10,089,251.68	△ 3,795.14	

### 2 建物

(単位：㎡)

区分	令和4年3月31日現在	令和4年9月30日現在	増減	備考
本庁舎	15,964.99	15,964.99	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	4,362.25	4,362.25	0.00
	その他の施設	1,286.78	1,286.78	0.00
公共用財産	学校	88,684.89	88,643.89	△ 41.00
	公営住宅	70,723.19	70,723.19	0.00
	公園	3,306.14	3,306.14	0.00
	その他の施設	134,835.79	133,446.46	△ 1,389.33
山林	0.00	0.00	0.00	
一般住宅	3,178.50	3,178.50	0.00	
教職員住宅	3,715.64	3,299.14	△ 416.50	
その他	7,378.21	7,378.21	0.00	
合計	333,436.38	331,589.55	△ 1,846.83	

### 3 有価証券

(単位：千円)

区分	令和4年3月31日現在	令和4年9月30日現在	増減	備考
株券	20,574	20,574	0	

### 4 出資による権利

(単位：千円)

区分	令和4年3月31日現在	令和4年9月30日現在	増減	備考
出資による権利	86,903	86,903	0	

### 5 基金

(単位：千円)

区分	令和4年3月31日現在	令和4年9月30日現在	増減	備考
財政調整基金	2,965,014	4,128,018	1,163,004	
減債基金	626,953	1,363,081	736,128	
施設整備基金	2,086,486	2,339,278	252,792	
人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
国民健康保険保険給付等準備基金	289,614	348,257	58,643	
温泉給湯事業基金	2,963	2,641	△ 322	
介護保険給付費準備基金	391,784	391,785	1	
土地開発基金	100,000	100,000	0	うち、現金 98,890、土地 1,110
高品質生産牛畜導入事業基金	31,931	31,931	0	うち、現金 7,189、導入牛 24,742
肉用銘柄牛畜導入事業基金	17,003	17,003	0	うち、現金 1,403、導入牛 15,600
奨学資金貸付基金	102,152	102,152	0	うち、現金 84,949、貸付額 17,203
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金	198,866	885,781	686,915	
地域づくり推進基金	1,238,477	1,181,731	△ 56,746	
かごしまエコファンドクレジット事業基金	1,562	1,912	350	
森林環境譲与税基金	23,865	37,544	13,679	
学校教育施設整備基金	3,392	3,393	1	
合計	8,268,119	11,122,564	2,854,445	